

[様式第 1 号]

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -
(申請者) 名 称 株式会社
代表者役職・氏名 代表取締役 印

事業承継加速化事業認定申請書

事業承継加速化事業の認定を受けたいので、事業承継加速化事業認定要領第 3 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

(添付書類)

- 1 事業者概要 (様式第 2 号)
- 2 事業計画書 (様式第 3 号)
- 3 被承継者の事業者概要 (様式第 4 号)
- 4 収支予算書 (様式第 5 号)
- 5 誓約書 (様式第 6 号)
- 6 履歴事項全部証明書
- 7 直近 2 事業年度分の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書
- 8 直近 2 事業年度の各決算日時点の株主名簿
- 9 直近 2 事業年度の法人税申告書に添付された法人税法施行規則第 3 4 条第 2 項に規定する別表二の写し

法人の場合

申請者 株式会社

事業者概要

事業者名	株式会社
代表者名	(役職) 代表取締役 (氏名) (年齢) 歳 [R2.4.1現在]
所在地	〒123-4567 市 町 - -
担当者	(部署) 部 課 (役職) (氏名)
連絡先	(電話) 012-345-6789 (Mail) abcd@efg.hijk.lmn
後継者の状況	親族内では、長男が取締役で、次男が 室長に就任しており、従業員では、 部長も将来的に後継者になり得る人材であるため、いずれかが後継者になることを想定しているところであるが、現時点で決定はしていない、
創業・設立	昭和 年 月 日
主たる業種	業 【日本標準産業分類 中分類】
資本金・出資金	123,456,789 円
従業員数	123 人 【常時使用する従業員】
事業内容	事業、 事業、 事業
事業者の沿革	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 年 月 市 にて 事業開始 ・昭和 年 月 法人設立 (本社所在地 : 市) ・平成 年 月 市 に 支店を開設 ・平成 年 月 市 に本社移転 ・令和 年 月 市 に 営業所を開設
事業所の設置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所 支店 (市)、 支店 (市)、 事業所 (市) ・県外事業所 支店 (県 市)、 事業所 (県 市)
子会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> ・子会社 株式会社 (保有割合 %)、株式会社 (保有割合 %) ・関連会社 株式会社 (保有割合 %)、株式会社 (保有割合 %)

[様式第 2 号]

法人の場合

申請者 株式会社

事業者概要

(令和 年 月 日現在)

株主 (出資者) 一覧	株主名又は出資者名	所在地	大企業	比率
		市 町 - -	×	60 %
		市 町 - -	×	30 %
	株式会社	市 町 - -		10 %
				%
				%

役員一覧	役職名	氏名	役員又は職員を兼ねている会社	大企業
			株式会社	×

経営状況 (直近 2 期分)		前事業年度 (A)	前々事業年度 (B)	(参考 : A - B)
	売上高	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	経常利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	当期利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円

個人事業主の場合

申請者

事業者概要

事業者名	屋号を入力ください。
代表者名	(役職) 代表 (氏名) (年齢) 歳 [R2.4.1現在]
所在地	〒123-4567 市 町 - -
担当者	(部署) (役職) (氏名)
連絡先	(電話) 012-345-6789 (Mail) abcd@efg.hijk.lmn
後継者の状況	年齢的に40歳代であり、現時点では具体的な後継者を想定はしていない。
創業・設立	昭和 年 月 日
主たる業種	業 【日本標準産業分類 中分類】
資本金・出資金	円
従業員数	5 人 【常時使用する従業員】
事業内容	事業、 事業
事業者の沿革	<ul style="list-style-type: none"> ・昭和 年 月 市 にて 事業開始 ・昭和 年 月 市 に (店舗名) を開設 ・平成 年 月 市 に (店舗名) 店舗を開設
事業所の設置状況	<ul style="list-style-type: none"> ・県内事業所 (市)、 (市) ・県外事業所 該当なし
子会社・関連会社	該当なし

[様式第 2 号]

個人事業主の場合

申請者

事業者概要

(令和 - 年 - 月 - 日現在)

株主 (出資者) 一覧	株主名又は出資者名	所在地	大企業	比率
				%
				%
				%
				%
				%

役員一覧	役職名	氏名	役員又は職員を兼ねている会社	大企業

経営状況 (直近 2 期分)		前事業年度 (A)	前々事業年度 (B)	(参考 : A - B)
	売上高	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	経常利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	当期利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円

創業者の場合

申請者	
-----	--

事業者概要

事業者名	屋号を入力ください。未定の場合は「未定」と入力ください。
代表者名	(役職) 代表 (氏名) (年齢) 歳 [R2.4.1現在]
所在地	〒123-4567 市 町 - -
担当者	(部署) (役職) (氏名)
連絡先	(電話) 012-345-6789 (Mail) abcd@efg.hijk.lmn
後継者の 状況	30歳での創業であり、具体的な後継者は想定していない。
創業・設立	昭和 年 月 日
主たる業種	業 【日本標準産業分類 中分類】
資本金・ 出資金	円
従業員数	1 人 【常時使用する従業員】
事業内容	事業
事業者の 沿革	・令和 年 月 市 にて開業予定
事業所の 設置状況	該当なし
子会社・ 関連会社	該当なし

[様式第 2 号]

創業者の場合

申請者

事業者概要

(令和 - 年 - 月 - 日現在)

株主 (出資者) 一覧	株主名又は出資者名	所在地	大企業	比率
				%
				%
				%
				%
				%

役員一覧	役職名	氏名	役員又は職員を兼ねている会社	大企業

経営状況 (直近 2 期分)		前事業年度 (A)	前々事業年度 (B)	(参考 : A - B)
	売上高	円	円	円
	経常利益	円	円	円
	当期利益	円	円	円

事業計画書

実施手法	(事業承継の実施手法の詳細を記載下さい。)					
	<p style="text-align: center;">事業の一部譲渡の場合、対象とする事業内容の詳細、対象とならなかった事業の取扱いについても記載すること。</p>					
	株式会社	が、株式会社	の株式を100%取得し、株式会社	を完全子会社とする。		
	(被承継者)	法人	(実施形態)	株式取得	(承継者)	法人
事業目的	(事業承継の目的を具体的に記載ください。)					
	同業種である株式会社 を完全子会社化し、事業規模の拡大を図ることで、スケールメリットを発揮させ、より効率的な事業活動を行うことを目指す。					
交渉の進捗状況	(交渉の進捗状況について、成約予定も含めて具体的に記載ください。)					
	長崎県事業引継ぎ支援センターの支援を受けて、被承継候補者を決定し、令和2年 月に秘密保持契約を締結し、交渉を進めているところであり、今後、トップ会談、基本契約の締結等を経て、令和3年 月に成約する計画である。					
被承継者(経営者)の処遇	(事業承継実施後の被承継者(経営者)の処遇について、具体的に記載ください。)					
	株式会社 の株式 %を保有する現代表者 は事業承継実施後は代表者を退任する。なお、事業の継続性を担保するという観点から事業承継実施後は顧問に就任する予定である。					
従業員の雇用継続の考え方	(事業承継実施後の従業員の雇用継続の考え方について、具体的に記載ください。)					
	被承継者の従業員 名のうち雇用継続を希望する従業員 名について、事業承継実施後も引き続き雇用する予定である。雇用継続を希望しない理由は である。なお、被承継者と承継者の就業規則について、基本的事項(退職年齢等)に相違はない。					
その他	(事業承継の実施における特記事項等があれば、記載ください。)					
	被承継者である株式会社 の会社名について、事業承継実施後も引き続き使用する予定である。					

【支援機関】

事業引継ぎ支援センター、銀行等金融機関、税理士等土業専門家など支援を受けた機関について記載すること。

支援機関名	長崎県事業引継ぎ支援センター					
所在地	〒 123-4567 市 町 - -					
担当者	(部署) 部 課 (役職) (氏名)					
連絡先	(電話) 012-345-6789 (Mail) abcd@efg.hijk.lmn					

交付申請時点

申請者 株式会社

被承継者の事業者概要

事業者名	株式会社	交渉中等で記載できない場合等は「-」で構わない。
代表者名	(役職) 代表取締役 (氏名) (年齢) 歳 [R2.4.1現在]	
所在地	〒 123-4567 市 町 - -	認定申請時点は把握している範囲でも構わない。
後継者の状況	長男は 県で会社員、次男は長崎県で自営業、長女は 県で会社員であり、いずれも後継者となる意向はない。また、従業員についても、後継者に適任の人材はいない。	認定申請時点は年のみでも構わない。
創業・設立	昭和 年 月 日	
主たる業種	業 【日本標準産業分類 中分類】	認定申請時点は概数でも構わない。
資本金・出資金	123,456,789 円	認定申請時点は以下の階層の記載でも構わない。 「1~4人」「5~9人」「10~19人」「20~29人」「30~49人」「50~99人」「100人以上」
従業員数	123 人 【常時使用する従業員】	
事業内容	事業、 事業、 事業	認定申請時点は把握している範囲でも構わない。
事業者の沿革	<ul style="list-style-type: none"> 昭和 年 月 市 にて 事業開始 昭和 年 月 法人設立 (本社所在地 : 市) 平成 年 月 市 に 支店を開設 令和 年 月 市 に 営業所を開設 	認定申請時点は把握している範囲でも構わない。
事業所の設置状況	<ul style="list-style-type: none"> 県内事業所 支店 (市)、 支店 (市)、 事業所 (市) 県外事業所 支店 (県 市)、 事業所 (県 市) 	認定申請時点は把握している範囲でも構わない。
子会社・関連会社	<ul style="list-style-type: none"> 子会社 株式会社 (保有割合 %)、株式会社 (保有割合 %) 関連会社 株式会社 (保有割合 %)、株式会社 (保有割合 %) 	

交付申請時点

申請者 株式会社

被承継者の事業者概要

(令和 年 月 日現在)

株主 (出資者) 一覧	株主名又は出資者名	所在地	大企業	比率
			市 町 - -	×
		市 町 - -	×	%
	株式会社	市 町 - -		%
				%
				%

認定申請時点は把握している範囲でも構わない。

役員一覧	役職名	氏名	役員又は職員を兼ねている会社	大企業
			株式会社	×

認定申請時点は把握している範囲でも構わない。

経営状況 (直近 2 期分)		前事業年度 (A)	前々事業年度 (B)	(参考 : A - B)
	売上高	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	経常利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円
	当期利益	1,234,567,890 円	1,234,567,890 円	0 円

認定申請時点は把握している範囲でも構わない。

収支予算書

1 収入の部

(単位：円)

資金区分	金額	資金の内容
補助金	4,750,000	事業承継加速化補助金
借入金	3,000,000	銀行 融資
借入金	1,500,000	銀行 融資
自己資金	250,000	
合 計	9,500,000	

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	金額	経費の内容	
		うち補助対象	
取得費	8,000,000	8,000,000	株式譲渡契約における譲渡対価
外注費	1,000,000	1,000,000	税理士へのデューデリジェンスに伴う費用
外注費	500,000	500,000	司法書士への不動産登記に係る費用
合 計	9,500,000	9,500,000	

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

誓 約 書

私は、事業承継加速化事業の認定申請を行うにあたり、次の事項について誓約します。

なお、県が必要とする場合には、長崎県警察本部、住所のある市町や商工団体に照会することについて承諾します。

チェック欄（誓約の場合、 にチェックを入れてください。）

- 自己及び本事業実施主体の構成員等は、次のアからウのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウのいずれの関与もありません。
 - ア 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成 3 年法律第 77 号）第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）
 - イ 暴力団員（同法第 2 条第 6 号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）
 - ウ 暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者その他知事が認めるもの
- 補助事業を行うにあたり、上記アからウに掲げる者（以下「暴力団等」という。）と契約を締結しません。
- 暴力団等から不当な要求行為を受けた場合は、速やかに県に報告するとともに、警察に通報します。
- 被承継者の特別関係者ではありません。
- 認定申請の日から起算して 1 年以内において、被承継者の資本関係者ではありません。
- 被承継者との事業承継が実現しなかった場合は、補助金の交付請求は行いません。
- 被承継者と連合して譲渡価格を不当に吊り上げるなど事業の趣旨を逸脱するような行為は行いません。
- 本事業に関する一連の書類を補助事業の完了した日の属する年度の翌年度から 5 年間保存します。
- 補助事業実施後において、補助金交付先一覧として必要な事項（被承継者が特定されるような情報を除く）を県庁ホームページに掲載することを承諾します。

[様式第 7 号]

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役

印

令和 年度事業承継加速化補助金交付申請書

令和 年度において、事業承継加速化事業について、事業承継加速化補助金 , ,000円を交付されるよう、事業承継加速化補助金実施要綱第 6 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

1 補助事業完了予定年月日 令和 年 月 日

2 補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金交付申請額
(, ,000円) - (0円) = (, ,000円)

(添付書類)

- 1 事業者概要 (様式第 2 号)
- 2 事業計画書 (様式第 3 号)
- 3 被承継者の事業者概要 (様式第 4 号)
- 4 収支予算書 (様式第 5 号)
- 5 納税証明書
- 6 株式譲渡契約書の写し
- 7 銀行へ提出した事業計画の写し
- 8 被承継者の直近 2 事業年度分の事業報告書、賃借対照表及び損益計算書
- 9 被承継者の直近 2 事業年度の各決算日時点の株主名簿
- 10 被承継者の直近 2 事業年度の確定申告書に添付された法人税法施行規則第 3 4 条第 2 項に規定する別表 2 の写し

[様式第 8 号]

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

事業計画変更承認申請書

令和 年 月 日付け長崎県指令 経支第 号で交付決定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金について、下記のとおり事業計画を変更したいので、事業承継加速化補助金実施要綱第 9 条の規定により、関係書類を添えて申請します。

記

1 変更の内容

2 変更の理由

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

事業中止（廃止）承認申請書

令和 年 月 日付け長崎県指令 2 経支第 号で交付決定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金について、下記のとおり中止（廃止）したいので、事業承継加速化補助金実施要綱第 10 条の規定により申請します。

記

1 中止（廃止）する理由

2 中止の期間（廃止の時期）

令和 年 月 日

3 事業再開の見通し（中止の場合のみ）

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

令和 年度事業承継加速化事業実績報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 2 経支第 号で交付決定の通知があった令和 年度事業承継加速化事業について、事業承継加速化補助金実施要綱第12条の規定により、その実績を関係書類を添えて報告します。

- | | | |
|---|-----------------------------------------|----------|
| 1 | 補助金交付決定額 | 円 |
| 2 | 補助事業に要した経費 | 円 |
| 3 | 補助金充当額 | 円 |
| 4 | 補助事業完了年月日 | 令和 年 月 日 |
| 5 | 補助金所要額 - 消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額 = 補助金交付申請額 | |
| | (, ,000円) - (0円) = (, ,000円) | |

(添付書類)

- 1 事業実績書 (様式第11号)
- 2 収支精算書 (様式第12号)
- 3 被承継者と締結した譲渡契約書の写し
- 4 被承継者が発行する領収書の写し
- 5 被承継者の従業員との雇用契約の写し
- 6 被承継者が株式を譲渡することを決議した株主総会議事録の写し
- 7 承継者が株式を取得することを決議した株主総会議事録の写し
- 8 事業承継後の株主名簿

申請者	株式会社
-----	------

事業実績書

実施手法	(事業承継の実施手法の詳細を記載下さい。) 事業の一部譲渡の場合、対象とする事業内容の詳細、対象とならなかった事業の取扱いについても記載すること。					
	株式会社 が、株式会社 の株式を100%取得し、株式会社 を完全子会社とした。					
	(被承継者)	法人	(実施形態)	株式取得	(承継者)	法人
事業目的	(事業承継の目的を具体的に記載ください。) 同業種である株式会社 を完全子会社化し、事業規模の拡大を図ることで、スケールメリットを発揮させ、より効率的な事業活動を行うことを目指す。					
実行日	(事業承継の実行日を記載ください。) 令和 年 月 日					
被承継者 (経営者) の処遇	(事業承継実施後の被承継者(経営者)の処遇について、具体的に記載ください。) 株式会社 の株式 %を保有する現代表者は事業承継実施後は代表者を退任した。なお、事業の継続性を担保するという観点から事業承継実施後は顧問に就任している。					
従業員の 雇用継続の 考え方	(事業承継実施後の従業員の雇用継続の考え方について、具体的に記載ください。) 被承継者の従業員 名のうち雇用継続を希望する従業員 名について、事業承継実施後も引き続き雇用している。雇用継続を希望しない理由は である。なお、被承継者と承継者の就業規則について、基本的事項(退職年齢等)に相違はない。					
その他	(事業承継の実施における特記事項等があれば、記載ください。) 被承継者である株式会社 の会社名について、事業承継実施後も引き続き使用している。					

【支援機関】

支援機関名	長崎県事業引継ぎ支援センター					
所在地	〒 123-4567 市 町 - -					
担当者	(部署) 部 課 (役職) (氏名)					
連絡先	(電話) 012-345-6789 (Mail) abcd@efg.hijk.lmn					

収支精算書

1 収入の部

(単位：円)

資金区分	金額	資金の内容
補助金	4,750,000	事業承継加速化補助金
借入金	3,000,000	銀行 融資
借入金	1,500,000	銀行 融資
自己資金	250,000	
合 計	9,500,000	

2 支出の部

(単位：円)

経費区分	金額	経費の内容	
		うち補助対象	
取得費	8,000,000	8,000,000	株式譲渡契約における譲渡対価
外注費	1,000,000	1,000,000	税理士へのデューデリジェンスに伴う費用
外注費	500,000	500,000	司法書士への不動産登記に係る費用
合 計	9,500,000	9,500,000	

[様式第13号]

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -

(請求者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

令和 年度事業承継加速化補助金交付請求書

令和 年 月 日付け長崎県指令 経支第 号で額の確定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金を下記のとおり交付されるよう、事業承継加速化補助金実施要綱第14条の規定により請求します。

補 助 金 請 求 額 円

(内 訳)

交 付 確 定 額 円

受 領 済 額 円

今 回 請 求 額 円

未 請 求 額 円

[振込先口座]

金 融 機 関 名

支 店 名

預 金 種 別

口 座 番 号

口座名義 (カタカナ)

[様式第14号]

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役

印

消費税等相当額報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 経支第 号で交付決定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金について、事業承継加速化補助金実施要綱第15条の規定により、関係書類を添えて報告します。

1	補助金額	円
2	補助金の確定時における消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
3	消費税額及び地方消費税額の確定に伴う補助金に係る消費税及び地方消費税に係る仕入控除税額	円
4	補助金返還相当額 (3 - 2)	円

(添付書類)

1 消費税等相当額の積算内訳

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所 在 地 市 町 - -

(申請者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役

印

取得財産等の処分承認申請書

令和 年 月 日付け長崎県指令 経支第 号で額の確定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金により取得した財産等について、下記のとおり処分したいので、事業承継加速化補助金実施要綱第17条の規定により申請します。

記

1 取得財産等の品目

2 取得財産等の取得価格又は効用の増加価格 円

3 取得財産等の時価 円

4 取得年月日 令和 年 月 日

5 処分の方法

6 処分の理由

令和 年 月 日

長崎県知事 中村 法道 様

所在地 市 町 - -

(報告者) 名 称 株式会社

代表者役職・氏名 代表取締役 印

令和 年度事業承継加速化事業実施状況報告書

令和 年 月 日付け長崎県指令 経支第 号で額の確定の通知があった令和 年度事業承継加速化補助金について、事業承継加速化補助金実施要綱第19条の規定により、その実施状況を関係書類を添えて報告します。

1 補助金受領済額 円

2 補助事業完了年月日 令和 年 月 日

3 事業目的の進捗状況

同業種である株式会社 を完全子会社化し、事業規模を拡大したことにより、に取り組むことができ、新規顧客の開拓、コスト削減等の事業効果が発現しつつある。今後、さらなる効率的な事業活動を進めるとともに、 といった社員の処遇改善、後継者候補の育成も含めた社内の人材育成等にも取り組んでいきたい。

4 従業員の雇用継続の状況

被 承継者の従業員 名のうち雇用継続を希望する従業員 名について、事業承継実施後も引き続き雇用しているが、就業規則に基づき、 名が退社した。事業の見通しを踏まえ、新規雇用 名を予定している。

(添付書類)

1 事業者概要 (様式第2号)

2 被承継者の直近2事業年度分の事業報告書、貸借対照表及び損益計算書